

CSR報告書

2022年度



HOLDINGS®

大地	アースブラウン	森	リーフグリーン
空	クリアリーブルー	水	アクアマリン

ロゴマークについて

株式会社市川環境ホールディングスは地球環境を守る為、多岐に渡る事業を展開し続け、それらを取りまとめる総合グループ企業であることを一つのロゴで表しています。

4つのブロックは、私たちが守る地球環境を構成している、大地、森、水、大気をイメージしております。

市川環境グループCSR報告書(2022年度)

編集方針

本レポートは、市川環境グループの目指すべき姿や戦略、報告期間内の事業活動の成果の報告などを理解いただくことを目的として、下記ガイドラインなどを参照しながら作成しております。

市川環境グループの「資源とひとを未来につなぐ」という経営理念に基づき、中部電力株式会社と株式会社クボタの当社グループへの資本参加を契機に、お客さまを含めたステークホルダーの皆さまとともに、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを記載しています。

今後も、皆さまとのコミュニケーションを推進するためのツールとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。

発行時期

2022年12月(次回:2023年12月予定 前回:2021年12月)

報告対象組織

市川環境ホールディングスおよびグループ会社

※ただし、一部箇所については個別事業会社のみ記載となっております

報告対象期間

2021年6月～2022年5月

参考にしたガイドラインなど

環境省/環境報告ガイドライン(2018年版) など

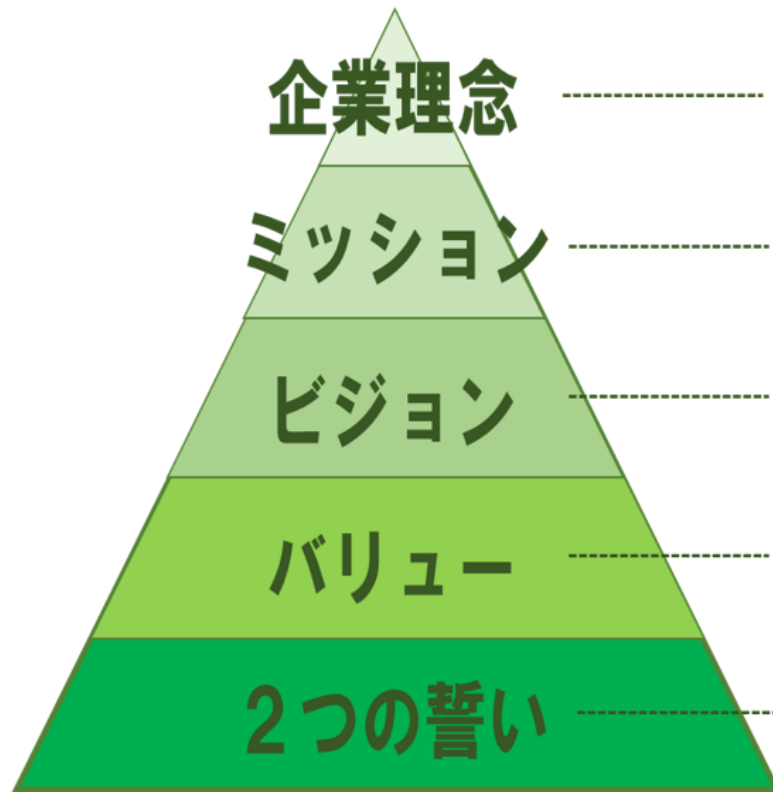
本報告書に関するお問い合わせ先

株式会社市川環境ホールディングス
社長室 CSR担当

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目9番9号 SHビル4階
TEL: 03-5540-4220 FAX: 03-5540-4224

<https://ikhd.co.jp/>

次世代につなぐ、 循環型社会をつくる



「資源とひとを未来につなぐ」

- 私たちは
- ◇日本の美点である清潔さ、綺麗さを大切にします
 - ◇環境の保全に関する「安全」と「安心」を提供します
 - ◇循環型社会の実現に向けて挑戦し続けます

50年間培ってきた環境事業での技術と経験を駆使してかけがえのない生命を育む地球を守り続け、日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループを目指します

- ◇「お客様」「地域」「社会」を大切にします
- ◇「興味」と「誠意」をもって対応します
- ◇「安全」を最優先します
- ◇「品質」を追求します
- ◇「誇り」を持てる仕事をします

- ◇健康管理と安全第一
 - ✓日々の体調管理に心掛け、心身共に健康であれ
 - ✓安全第一を常に心掛け、信頼確保に繋がる重大災害ゼロの継続
- ◇コンプライアンス
 - ✓法令諸規則を遵守し、社会的規範・倫理観に反することなく誠実かつ公正に行動しよう
 - ✓悩み事・相談事があれば、上司あるいは内部通報窓口へ相談しよう

市川環境グループのこれまでのあゆみ

・1971年

(株)市川環境エンジニアリング設立



・1978年

行徳工場(資源再利用処理センター)を開設



・1997年

イー・ステージ(株)の株式取得(子会社化)

・1998年

特産エンジニアリング(株)の株式取得



・2002年

千葉興産(株)の株式取得



・2007年

エム・エム・プラスチック(株)の増資引き受けにより資本参加(2010年に子会社化)

▼1983年 浄化槽法 ▼1993年 環境基本法 ▼1998年 家電リサイクル法 ▼2000年 食品リサイクル法

1971年

2010年

▼1970年 廃棄物処理法

▼1992年 パーゼル法

▼1995年 容器包装リサイクル法

▼2000年 循環型社会形成推進基本法



・1992年

(株)都市環境エンジニアリングを設立(鹿島建設(株)の子会社との共同出資)



・1998年

三菱電機(株)他との合弁で(株)ハイパーサイクルシステムズを設立



・2003年

東京都スーパーエコタウン事業としてバイオエネルギー(株)を設立



・2009年

(株)エコライクひらつかを設立

・1998年

自治体及び新日本製鉄(株)他と(株)かずさクリーンシステムを設立

・2009年

(株)アクアの株式を取得

市川環境グループのこれまでのあゆみ



・ **2011年**
 (株) エコファシリ
 ティ船橋を設立

▼2013年小型家電リサイクル法



・ **2014年**
 (株) エコライク
 にのみやを設立



・ **2016年**
 アールツーツリユー
 ション(株)を設立



・ **2019年**
 (有) 丸十トラック
 運送店の株式を取得

▼2019年食品ロス削減推進法

・ **2021年**
 市川環境グループ創立50周年

・ **2021年**
 中部電力(株)と(株)クボタが
 当社グループに資本参加

▼2022年プラスチック資源循環法

2011年

2022年



・ **2013年**
 (株) エコライクみえ
 を設立



・ **2014年**
 Bioフォレストेशन
 (株)の第三者割当増資を
 引き受け(子会社化)



・ **2016年**
 DECOS社(DAI DONG
 ENVIRONMENT SOLUTIONS
 CO., LTD.)を設立



・ **2019年**
 ニューエナジーふじみ野(株)
 の増資を引き受け資本参加

・ **2020年**
 日鉄エンジニアリング(株)他で設立した
 (株)上総安房クリーンシステムに出資

INDEX

1. トップメッセージ	・・・	7
2. コーポレートデータ	・・・	9
3. 事業内容	・・・	11
4. 環境報告	・・・	18
5. 成長を支える基盤	・・・	20



1. トップメッセージ



市川環境グループは、昨年10月1日で創立50周年を迎えることができました。これもひとえに、お取引企業様と地域の皆様の永年にわたるご愛顧ご支援の賜物であり、グループ役員・社員一同、心より感謝申し上げます。

そして同年12月には、中部電力株式会社と株式会社クボタが株式会社市川環境ホールディングスの主要株主となり「新生市川環境グループ」が誕生しました。

100年に一度のパンデミック 新型コロナウイルス感染症が国民生活に大きな影響を与える中、この3年間、当社グループの現場従業員たちはコロナ感染対策に気を配りながら、エッセンシャルワーカーとして使命感を持って、社会的責任を果たすべく、日々業務を遂行してまいりました。

市川環境グループは次の50年間の成長に向けて、グループ全体が「ワンチーム」になって、伝統事業の基盤強化と新たな資源循環型事業の創出に取り組んでまいります。

そして、「資源とひとを未来につなぐ」の経営理念のもと、グループの各事業を拡大することで地球環境貢献企業グループとして、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

市川環境グループは50周年を機に、ステークホルダーが抱える様々な重要課題を整理して、お客様からの信頼を高める目的で、本報告書を作成いたしました。本報告書につきましては、皆様からのご意見やご感想を頂戴できれば幸いです。

今後とも引き続き、ご指導ご鞭撻のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

水谷 重夫

2. コーポレートデータ

会社概要

社名	株式会社市川環境ホールディングス
設立	2017年4月3日（創業1971年10月1日）
資本金	1億円
本社所在地	千葉県市川市田尻2丁目11番25号
代表取締役社長	水谷 重夫
関係会社	19社（2022年5月末時点）


主要事業会社

市川環境ホールディングス

主要7子会社

市川環境エンジニアリング			
イー・ステージ			
バイオエナジー			
エム・エム・プラスチック			
千葉興産			
特産エンジニアリング			
丸十トラック運送店			

持分法適用会社

Bioフォレストेशन	
-------------	---

エコライクひらつか	
エコライクみえ	
エコライクにのみや	
DAI DONG ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD	 
アールツーソリューション	
アクア	
持分法適用会社	
都市環境エンジニアリング	 
ハイパーサイクルシステムズ	
エコファシリティ船橋	
ニューエナジーふじみ野	 
サイボウ環境	



資源循環事業



CO₂削減事業



施設維持管理事業



ソリューション事業

市川環境グループ 主要事業会社一覧

数字で見る市川環境グループの概要

(注) 主要7子会社のみ



収集運搬関係

収集運搬車両台数	421台
社有車の電動化※1 (28台/94台)	30%
一般廃棄物 収集運搬エリア	東京都(23区) 13区 関東圏 19市町村 その他 10市町村
産業廃棄物 収集運搬エリア	19自治体
災害協定締結数	9自治体



廃棄物受入関係

産廃収集運搬数量	9.1万トン
廃棄物受入数量	10.2万トン
うち食品廃棄物	4.2万トン
うちプラスチック	2.6万トン



人財関係

従業員数 (男性:825人、 女性:130人)	955人
うち障がい者雇用数	41人
労働災害件数	18件



リサイクル関係

リサイクル パレット 製造枚数	5.0万枚
再エネ発電 電力量	バイオガス 1,103万kWh 太陽光 17万kWh



経営関係 (連結)

売上高	132億円
経常利益	11億円
総資産	199億円
自己資本比率	47.4%

※1 営業車両や連絡車両（電動化に適さない特殊車両は除く）のうち、ハイブリッド車や電気自動車

3. 事業内容



資源循環事業

収集運搬

- ・ 廃棄物の収集運搬
- ・ 大型ビル・商業施設の塵芥処理業務
- ・ 市区町村の廃棄物処理業務

中間処理（リユース・リサイクル）

- ・ 高度選別によるマテリアルリサイクル
- ・ 廃棄物の再商品化、固形燃料化事業
- ・ オフィス什器のリユース・リサイクル
- ・ 中間処理及び最終処分



主な保有許認可

- ・ **一般廃棄物（収集運搬業）**
東京都（23区） 13区
関東圏 19市町村
その他 10市町村
- ・ **産業廃棄物（収集運搬業）**
19自治体（東京都、千葉県、千葉市、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、宮城県、福島県、いわき市、静岡県、愛知県、岐阜県、長野県、新潟県、石川県、富山県）
- ・ **一般廃棄物（処分業）**
5自治体（大田区、市川市、富津市、小諸市、佐久市）
- ・ **産廃廃棄物（処分業）**
4自治体（東京都、千葉県、千葉市、長野県）

（注）主要7子会社のみ



行徳工場：固形燃料（RPF）化プラント



エコプラント江東：破砕、切断、圧縮梱包施設

循環型社会を支えるリサイクルシステムの構築

事業活動を行っている中で、廃棄物は必ず発生します。発生した廃棄物の適正処理はもちろんのこと、廃棄物の減容・減量化、さらには再資源・エネルギー化による有効活用が排出事業者に求められています。

また、長年廃棄物処理施設を運転した経験をもとに、地域住民の利便性を維持・向上させながら、自治体廃棄物処理施設のトータルコスト低減もご提案します。

市川環境グループは、法規制などの社会動向に迅速に対応しながら、お客様からのさまざまな要望に対して、常に最適な処理方法や処理システムをご提供し、循環型社会の実現に貢献します。





保有特殊車両 (注) 主要7子会社のみ

単位：台

- 100社以上の中間処理施設との取引実績により、お客様のニーズに合った収集運搬、処理・処分の一括受注が可能
- 2 t～大型車両まで多種多様な収集運搬車両を200台以上所有し、様々な形状・荷姿の廃棄物の運搬に最適な車両のご提案が可能
- 車両にGPS搭載のデジタルタコグラフ、バックアイ、ドライブレコーダーを設置し、適切な運行管理を実施

	IKE	Estg	CKK	TE	MJT	合計
脱着装置付きコンテナ専用車	41	14	11		1	67
塵芥車	78	28	17		18	141
ダンプ車	22	3			4	29
ウィング車	5	1	5			11
バン車	22					22
平ボディ車	8	4	6		2	20
バキューム車	14					14
冷蔵冷凍車	3	2				5
高圧洗浄車	2					2
ダンパー車	3	1		1		5
道路清掃車	2				2	4
その他特殊車両	1	4		2		7
合計	201	57	39	3	27	327

※IKE：市川環境エンジニアリング、Estg：イー・ステージ、CKK：千葉興産、TE：特産エンジニアリング、MJT：丸十トラック運送店

脱着装置付コンテナ専用車



塵芥車 (パッカー車)



超高压洗浄車



強力吸引車 (ダンパー車)



ウィング車



冷蔵冷凍車



道路清掃車



平ボディ車



固形燃料（RPF）化事業（市川環境エンジニアリング）



行徳工場：RPF（固形燃料）化プラント

廃棄物から固形燃料を生産するリサイクル施設

市川環境エンジニアリングの行徳工場は、日本で初めて、廃棄物から固形燃料を生産するリサイクル型の中間処理プラントとして、1986年に稼働を開始しました。

その後、2003年5月には設備を全面的に更新、混合廃棄物を原料に、徹底した事前選別により、より品質の安定したRPF※を製造しています。製造したRPFは、自治体や民間事業者など、幅広いお客様にご利用いただいています。

なお、行徳工場は、一般廃棄物と産業廃棄物、両方の中間処理業の許可を取得している、全国でも数少ない施設です。

また、2000年4月に完全施行された容器包装リサイクル法にも対応し、再生処理事業者として登録しています。



※Refuse derived paper and plastics densified Fuel

取扱廃棄物

- ・産業廃棄物（廃プラ、紙くず、木くず、繊維くずなど）
- ・一般廃棄物

処理方法

- ・破碎・選別・造粒による中間処理
- ・溶融による中間処理

施設の種類

- ・破碎施設、選別施設、造粒機
- ・発泡スチロールの溶融施設

主な処理能力

・廃プラスチック類	120 トン/日
・紙くず	110 トン/日
・木くず	87.2 トン/日
・繊維くず	110 トン/日

会社概要

- 会社：（株）市川環境エンジニアリング
- 設立：1971年10月
- 事業内容：
 - ・再生資源循環業
 - ・一般廃棄物処理業
 - ・産業廃棄物処理業
 - ・中間処理業（破碎/選別/造粒など）
 - ・各種リサイクル事業
 - ・水処理施設の清掃および保守点検
 - ・コンサルティング業務 など



食品廃棄物リサイクル処理事業（バイオエナジー）



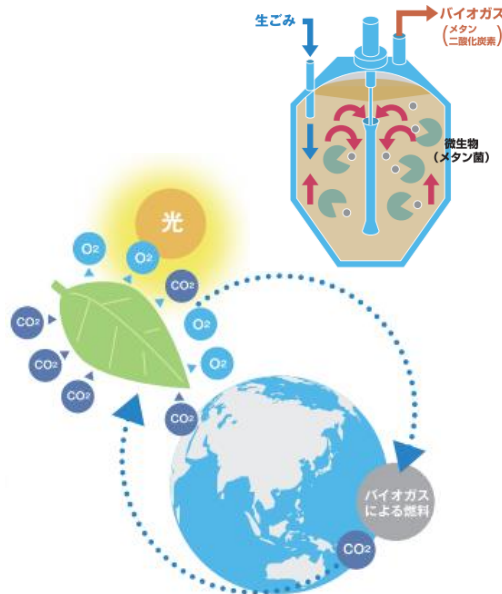
城南島工場：食品廃棄物リサイクル施設（メタン発酵バイオガス化プラント）

生ごみからのバイオガスを電気にリサイクル

バイオエナジーでは、食品リサイクル法に基づき、メタン発酵システムを採用、日本で初めて生ごみを電気などへリサイクルし、温暖化ガスの削減効果に優れた事業を行っています。

生ごみと微生物を利用して発生させたエネルギーをバイオマスエネルギーといいます。生ごみを微生物分解によりメタン発酵させることでバイオガスを生み出し、これを燃料として発電しています。

バイオガスの燃焼はカーボンニュートラルであり、CO₂の増減に影響を与えないクリーンなエネルギーです。



発電可能電力量

- ・ 40,560kWh/日（4,000世帯相当）

回収熱量

- ・ 110,540MJ/日（1,420世帯相当）

CO2削減効果

- ・ 7,665トン/日（東京ドーム約200個分に相当）

処理規模

- ・ 130トン/日（約60万人の生ごみ排出量相当）

搬入エリア

- ・ 首都圏全域



会社概要

- 会社：バイオエナジー（株）
- 設立：2003年7月（2006年4月稼働）
- 事業内容：食品廃棄物（一般廃棄物・産業廃棄物）を受け入れ、メタン発酵システムにより発生するガスエネルギーによる発電と熱利用など

プラスチック再生処理・再商品化事業（エム・エム・プラスチック）

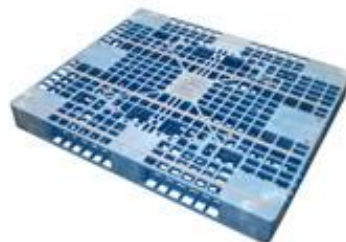


富津工場：プラスチックリサイクル施設

プラスチックの再商品化事業と製品製造・販売

エム・エム・プラスチックでは、容器包装リサイクル法に基づいた再商品化事業者として、各家庭で分別され、各自治体が回収・資源化したプラスチック製容器包装材を、再生ペレットや減容品、PSインゴットなどのプラスチック素材にリサイクルし、販売しています。

また、リサイクルした減容品を材料として、物流用パレット（MMPパレット）を製造・販売しています。MMPパレットは独自のサンドイッチ成形技術により製造され、芯材として容器包装リサイクル材、表面層にはバージン材等を使用することで従来のパレットと同等の強度を保ち、資源を有効活用しつつ、CO2排出量とコストの削減を実現しています。



選別ライン能力

- ・ 3.73t/h

破碎機能力

- ・ 2.75トン/h 1基（乾式破碎機）
- ・ 1.0 トン/h 1基（湿式洗浄破碎機）
- ・ 1.2 トン/h 1基（湿式洗浄破碎機）

造粒機能力

- ・ 0.85トン/h 1基（単軸押出機）
- ・ 1.41トン/h 1基（リングダイ式造粒機）
- ・ 1.10トン/h 1基（2段階式単軸押出機）

成型機能力

- ・ 1,600トン 2基（型締め圧）

主要機器

- ・ 赤外線選別機
- ・ 浮遊選別機
- ・ 比重選別機
- ・ サンドイッチ成形装置



会社概要

- 会社：エム・エム・プラスチック（株）
- 設立：2006年4月（2009年稼働）
- 事業内容：資源廃棄物の再生処理及び再商品化事業



施設維持管理事業



プラント運営

- ・ 廃棄物処理施設等
- ・ 下水処理施設等
- ・ PFI、PPP

建物設備修繕管理

- ・ 建物設備の管理、付帯設備の修繕（上水・下水・廃棄物関連施設など）
- ・ 各種槽清掃等



人々の快適な生活を守る、総合的な維持管理

私たちの生活環境は、さまざまな設備の機能の上に成り立っています。なかでも地下に設置された上下水道や電気・空調などの各種設備は、私たちの生活を支える上で重要な役割を果たしています。これらの設備が常に安定した能力を発揮するためには、日常の維持管理が欠かせません。

市川環境グループは、各種設備の維持管理や設備本体および付帯設備の工事・補修など幅広いサービスを通じて、生活基盤の保全に貢献しています。

清潔で快適な環境をつくるために、施設機能を総合的に維持管理しています。

くらしを支える
上下水道・電気・
空調など
維持管理



道路・河川など
環境施設の
清掃・管理



各生活施設
全般の
工事・補修

施設維持管理実績

- ・ 野田市不燃物処理施設 (IKE)
- ・ 寒川町リサイクルセンター (IKE)
- ・ 船橋市南部清掃工場 (IKE)
- ・ 四日市クリーンセンター (ELM)
- ・ 山田エコセンター (志摩市) (ELM)
- ・ 平塚リサイクルプラザ (ELH)
- ・ 二宮町剪定枝資源化施設 (ELN)
- ・ 船橋市西浦資源リサイクル施設 (EFF)
- ・ 手賀沼終末処理場 (TE)
- ・ 川中島下水処理場 (TE)
- ・ 栄町終末処理場 (TE)

等

※IKE：市川環境エンジニアリング、ELM：エコライクみえ、ELH：エコライクひらつか、ELN：エコライクこのみや、EFF：エコファシリティ船橋、TE：特産エンジニアリング



その他事業

汚染土・地中埋設廃棄物撤去



土壌汚染の浄化や地中埋設廃棄物の撤去による適正処理をいたします。



有価物買い取り



金属、ペットボトル、プラスチックを有価物として買い取りいたします。



コンサルティング



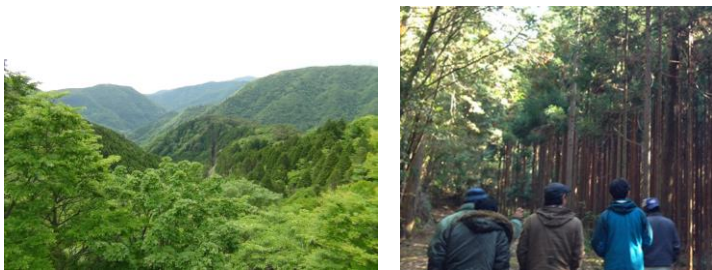
各種廃棄物のトータルな提案を行います。廃棄物の性状から適切な処理方法を検討し、持続可能な社会に向けて、マテリアルリサイクルなど様々な提案を行います。



森林経営 (Bioフォレストेशन)



Bioフォレストेशनでは、神奈川県湯河原町・箱根町に891haの社有林を持ち、低迷している林業と、木質バイオマスである未利用間伐材の燃料製造事業を掛け合わせ、未利用間伐材をバイオマス発電燃料として使い切る林業により、日本の森林を再生する取り組みを行っています。



海外事業 (ベトナムでの総合リサイクルサービス)



当社の海外展開は、主に環境省の資源循環事業の海外支援を活用し、アジア市場の探索をるところからスタートしました。

現在は、ベトナムにてRPFの製造販売を行うほか、環境関連コンサルティングおよび廃棄物リサイクルに関する総合ソリューションを現地で提供しています。

また、環境保護に欠かせない環境分析事業を他の日本企業と現地法人を立ち上げて展開しています。



現地RPF工場



現地分析ラボ

4. 環境報告

環境方針

(注) 市川環境エンジニアリングのみ

基本理念

株式会社 市川環境エンジニアリングは、地球環境の保全を最重要課題と認識し、環境サービス事業を通じて、社会のアメニティの向上と循環型社会の構築に貢献するよう努めます。

行動指針

1. 地球温暖化を防止するため、省資源・省エネルギーを推進します。
2. お客様の廃棄物資源化に取り組み、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法令を遵守し、安全かつ確実に業務を遂行します。
4. 環境目的および目標を定め、継続的に環境改善活動を行います。
5. 関係官庁・団体および地域社会とのコミュニケーションを図り、環境保全活動を通じて社会に貢献します。
6. 環境教育を行い、全従業員は環境サービス事業に従事する自覚を強く持ち、常に環境に配慮した行動をとるよう心掛けます。

環境マネジメントシステム

(注) 市川環境エンジニアリングのみ

市川環境エンジニアリングは、2003年から環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001:2015の認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。

対象範囲	本社、原木事業所、東京支店、行徳工場
認証範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬並びに中間処理及び資源再生 ・浄化槽及び廃水処理施設の維持管理及び清掃 ・給排水施設管理 ・汚染土壌処理（調査及び処分）
認証番号	MSA-ES-1400（認証機関 ㈱マネジメントシステム評価センター）
MSA認証日	2015年1月27日
再認証日	2021年10月27日
初回認証日	2012年11月23日
有効期間	2024年11月22日



環境報告



マテリアルフロー

(注) 主要7子会社のみ

■主な事業プロセス



■マテリアルバランス



5. 成長を支える基盤



地域貢献

周辺清掃活動（江戸川クリーン作戦への参加）



毎年5月末ごろ、国土交通省江戸川河川事務所ほか13市区町が主催している「首都圏の水ガメで憩いの場である江戸川をきれいにしよう」江戸川クリーン作戦に参加しています。

従業員と家族も一緒に参加し、道路をキレイにする、人が住んでいない川沿いの美化を維持するため、今後とも継続して参加していきます。



こもろふれ愛フェスティバル

「こもろふれ愛フェスティバル」は、子どもたちの思い出に残るような秋のお祭りにしたいと、小諸青年会議所が4年前に企画したイベントです。今年度は「夢」というテーマに沿って職業体験のコーナーが充実された中、イー・ステージはパッカー車の試乗体験などを通じて、子供たちに秋の思い出とともに、資源循環の必要性について伝えました。



献血

年に2回程度、千葉県赤十字血液センターの献血バスに來訪して頂き、献血に協力しております。





安全衛生

社内体制 (グループ安全衛生委員会)

市川環境グループでは、グループ安全衛生委員会を設け、「安全最優先を基本理念として、働きやすい職場づくりと安全衛生水準の向上に努める」という基本方針を掲げています。

また、重大な「労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロ」を実現するため、各社事業所等への安全パトロールの実施や日常モニタリングを通じて実態把握を行いつつ、株主の知見も活用しながらグループ各社が自律的にコントロールできる体制を構築しています。

事故防止対策 (安全パトロール)

安全面・法令遵守状況などについては、各社事業所を対象として安全パトロールを継続して実施しています。

現場での指摘・留意事項は、各事業所と検討を行い、改善につなげるとともに他事業場へも情報共有し水平展開を図っています。

一方、良好事例も他事業場へ情報共有し水平展開を図っています。

蛍光灯不点



指摘・留意事項

保管数量



ワイヤロープ点検

ワイヤロープの使用禁止基準			
鋼線の断線	×	×	×
摩耗	×	×	×
キンク	×	×	×
変形	×	×	×
短未部異状	×	×	×
玉掛ワイヤロープの点検色			
赤	1月	5月	9月
黄	2月	6月	10月
青	3月	7月	11月
白	4月	8月	12月



災害用備蓄品



転倒防止 (段差表示)



特産インジニアリング 常盤平事業所

2S (整理・整頓)



バイオエナジー

良好事例の水平展開・共有

事故・労働災害

(注) 主要7子会社のみ

■ 労災発生件数

発生した労働災害については、その原因の分析と再発防止策を要因別にまとめ、二度と繰り返すことが無いように改善を行い、定期的に周知しています。

会社	労働災害	(参考) 従業員数
市川環境エンジニアリング	9件	562人
イー・ステージ	1件	96人
バイオエナジー	0件	21人
エム・エム・プラスチック	1件	40人
千葉興産	0件	60人
特産エンジニアリング	4件	137人
丸十トラック運送店	3件	39人

■ 事故を未然に防ぐ取り組みの実施

年度安全衛生計画において、重大な「労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロへの取り組み」や「災害訓練実施サポート」、「衛生活動」といったグループ共通のアクションプランを設定し、具体的な活動内容につなげています。

具体的には、点検表（工事・施設編、収集運搬・輸送編）に基づいた安全パトロールの結果を事業所に還元することや、類似事象発生を防止するために過去の事故事例をもとにした社内通達などにより、グループ全社の情報共有体制を構築し、周知・徹底しています。

安全運転の取り組み

ドライバーに対して対面点呼を実施しつつ、アルコールチェッカーを用いて測定・管理しています。

また、デジタルタコグラフにより安全な運行管理を行うとともに、ドライブレコーダーの全社導入も進めております。



アルコール測定

原木事業所

新型コロナウイルス感染防止対策

2020年から新型コロナウイルスが蔓延し、世界的なパンデミックを引き起こしました。

各事業所の入り口には検温器やアルコールディスペンサーを設置し、事務所内では アクリル板の設置などを行い、従業員の感染防止対策を徹底しています。

検温器やアルコールディスペンサー



東京支店



本社

アクリル板の設置



東京支店



社員教育・従業員貢献

社員教育

2022年度は、6名の新入社員が入社しました。入社後、グループ会社新入社員と合同での新入社員研修を経て、それぞれの配属先に配属されます。

また、中堅社員研修やマネジメント研修、安全運転研修や外部資格取得のための研修など、e-Learningシステムも活用しながら、社員教育訓練を継続して実施しています。



永年勤続表彰

毎年10月に、勤続年数10、20、30年を迎えた従業員に対して永年勤続表彰を行っております。



社長賞

グループの発展に大きく貢献したグループの全従業員（管理職は除く）に、「社長賞」が贈られます。

ブランド力向上、現場職務への積極的取り組み、営業実績、業務効率化等への貢献が選考されています。

第2回となる今年度は、エム・エム・プラスチックのパレット生産工程の見直しによる生産効率の改善が社長賞に選ばれました。



安全標語受賞

2022年度
安全衛生標語最優秀作品

大丈夫
過信と油断は
事故の元



コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス・リスク管理体制

当社グループにおいては、役員・従業員一人ひとりが、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営理念における「誓い」のひとつとし、これに基づくコンプライアンス活動を展開し、顧客による高い評価と社会からの信頼を確立することとしています。

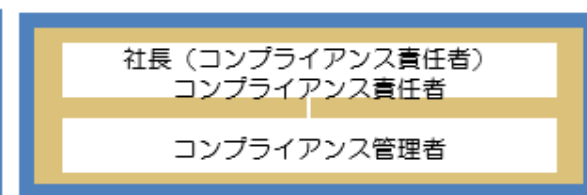
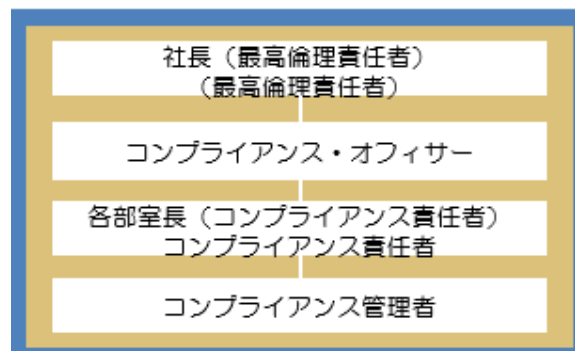
当社グループでは、従業員一人ひとりの声を大切にするため、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しています。コンプライアンス上の判断で悩んだときは、まず上司に相談し、さらに組織的または個人的な法令違反行為などに関する相談・報告がある場合には、「内部通報制度運用規程」に基づき、「内部通報ホットライン」に相談、通報する仕組みを構築しています。

また、全従業員に対して、コンプライアンスの行動基準として、コンプライアンスマニュアルを配布するとともに、社内イントラネットに掲示して、意識の徹底を図っています。



当社グループは、関係当局、外部弁護士等と連携しています。

〈グループ各社〉



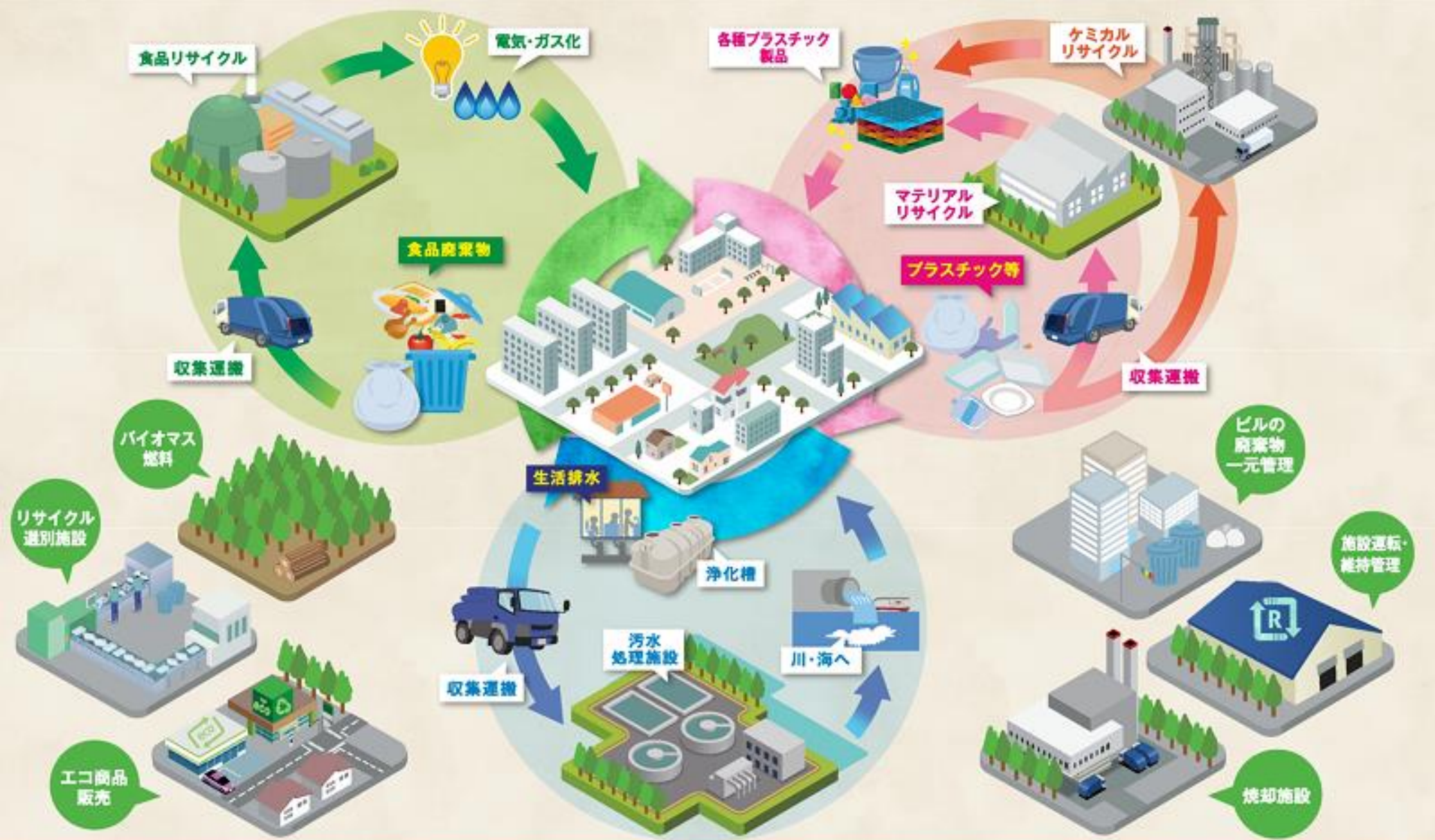
グループ各社は、規模・特性に応じた体制を構築します。

市川環境グループ行動規範※

※コンプライアンスの基本姿勢として取締役会で定めた倫理規範

当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けるため、次の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律を遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびに関連会社にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の意見を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
10. 本行動規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。



市川環境グループは、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に寄与します。



株式会社市川環境ホールディングス

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目9番9号 SHビル4階
TEL: 03-5540-4220 FAX: 03-5540-4224

<https://ikhd.co.jp/>

社長室 CSR担当 2022年12月発行